

## 池田泉州銀行が取り組む 独自の助成金制度を活用した ものづくり企業の支援



産官学連携にいち早く取り組み、地域創生に注力してきた池田泉州銀行。今年2月には、「2つの助成金制度を活用した企業サポート」が第5回地域産業支援プログラム表彰において優秀賞を受賞した。本稿では、この独自の助成金制度を活用した地域活性化の活動についてレポートする。

### 全 国一の工業密度を誇る東大 阪市をはじめ、ものづくり のまちとして知られる大阪。比類 なき技術を持つ企業やニッチな分 野で活躍するオンリーワン企業な ど、わが国の製造業を支える中小

ものづくり企業が軒を連ねる。基礎素材、加工組立、生活関連など多様な業種がバランス良く集積している産業構造も大阪の特徴。これが、一つひとつの部品から様々な最終製品まで、「大阪で作ることができるものはない」と言われる所以だ。

そんな大阪に拠点を持つ池田泉州銀行は、他に先駆けて産官学の連携に取り組み、地元の基幹産業である中小ものづくり企業のサポ

### 二重の空洞化が懸念される中 地域起こしをスタート

そもそも池田泉州銀行が産官学連携、そして助成金制度の創設に動いた背景には何があったのか。井上基・常務取締役・CS本部長は次のように話す。

「当行が産官学連携の取組みを本格化させたのは平成12年からです。当時大阪では、グローバル化が進む中で、「二重の空洞化」が危惧されていました。すなわち、

# 産官学の支援機関と連携して 販路開拓まで一貫してサポート 技術ストックを法人営業のツールとして活用する

地元企業の海外移転と本社機能の東京移転による産業空洞化です。私どもとしては、何としても関西経済の地盤沈下を食い止め、地域に仕事を創り雇用を生み出していきたくと考え、産官学の連携による地域起こしをスタートしました。そこでまず取り組んだのが、ビジネスマッチングフェア。続けて、平成15年から助成金制度をスタートしました」

池田泉州銀行が平成12年からス

タートしたビジネスマッチングフェアは、現在までに16回開催。平成23年からは地域連携を強化し、「ビジネス・エンカレッジ・フェア」という名称で開催されている。昨年度は、企業（90社）、公的機関（10機関）、大学関連（27校）、研究機関（11機関）が集結。まさに産官学が一堂に会するビジネスフェアであり、毎年約140ブースが出展するという。近年では、親交の深い但馬銀行、鳥

取銀行も共催として参加。両行の取引先もブースを出展している。

平成15年からスタートした独自の助成金制度は「ニュービジネス助成金」と「コンソーシアム研究開発助成金」の二つ。両者とも現在、年1回のペースで公募を行っている。

ニュービジネス助成金は平成15年度から公募を始め、平成27年度末までに計16回公募を行った。この助成金

は、新規性・独創性のあるビジネスプランを持つ企業や起業家の発掘・育成が目的。総額1000万円（大賞300万円、優秀賞100万円、奨励賞50万円）が支給される。平成27年度は合併5周年を記念し、地域創生特別賞を設け、支給総額1200万円に拡充して実施された。

もう一つのコンソーシアム研究開発助成金は、平成16年度から公募が始まり、平成27年度末までに12回公募を実施。この助成金は、地域の中小企業と大学や公設研究機関等との共同研究開発やその事業化を後押しすることにより、「事業の多角化」や「第二創業」の支援を行う。1プランあたり最高300万円、年間15件程度を目途に総額3000万円が支給される。

審査にあたっては、ニュービジネス助成金では「ニュービジネス目利き委員会」、コンソーシアム研究開発助成金では「評価委員会」を設置。外部機関の有識者による審査を行うことで公明性を確保している。

### 助成金の応募・受賞技術が 銀行の技術ストックとなる

いまでこそ、こういった助成金制度に取り組み地域金融機関は珍しくないが、平成15年当時、銀行本体が事業主体となって、産官学連携による助成金制度を運営する例はなかった。

制度開始後、特に地域密着型金融推進の観点から、池田泉州銀行の助成金制度に興味を持ち、制度の問合せに訪れた地域金融機関は相当数に及んだという。同行の二つの助成金制度は、地域金融機関が現在運営する「ものづくり企業サポート型助成金制度」「創業・新事業（ベンチャー企業）支援型の助成金制度」のモデルプランとなり、全国に波及したといっても過言ではない。

平成27年度末までに、二つの助成金を合わせた応募総数は2451件、このうち受賞・採択総数は358件。助成総額は約5億円に上る。応募内容を見ると、業種は「ものづくり」のほか、「IT・通信」「バイオ・医療」など多岐



▶第5回地域産業支援プログラム表彰における藤田博久・池田泉州銀行・代表取締役頭取（左）と審査委員長の岸輝雄・新構造材料技術研究組合・理事長（右）